

## 平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年11月29日

上場会社名

シンワオックス株式会社

上場取引所

大証第2部

コード番号

2654

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.shinwa-ox.com/>)

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名 佐藤 勝弘

問合せ先責任者 役職名

取締役経営企画室室長

氏名 松浦 公司

TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日

平成18年11月29日

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,804	1.2	379	-	464	-
17年9月中間期	9,693	1.7	128	-	212	-
18年3月期	16,903		144		318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	470		48	70	-	-
17年9月中間期	512	-	95	65	-	-
18年3月期	636		119	34	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,652,244株 17年9月中間期 5,354,195株 18年3月期 5,336,537株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,917		301		2.1	16	47	
17年9月中間期	6,881		332		4.8	62	59	
18年3月期	6,236		198		3.2	37	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 18,318,510株 17年9月中間期 5,319,310株 18年3月期 5,318,510株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	48		182		247		1,155	
17年9月中間期	282		5		480		495	
18年3月期	39		91		17		145	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	26,947		308		320	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円15銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社6社（国内5社、海外1社）により構成されており、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗・ホテルの経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社である REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATION は、米国産牛肉の輸入停止の影響により、前期連結会計年度末において休業しております。）さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

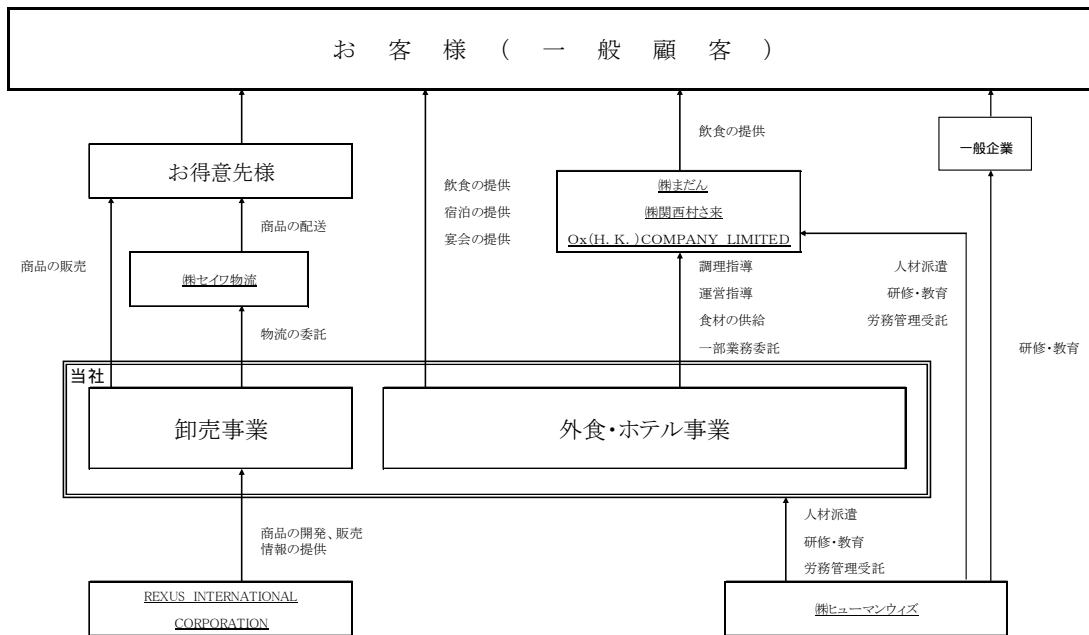
### 〔外食・ホテル事業〕

当社の外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（18業態58店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、連結子会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する3社（㈱まだん、㈱関西村さ来、(有)美竹商事）と、サービス業を取巻く人材の採用、派遣、教育等を担う1社（㈱ヒューマンウィズ）により構成されております。

### 関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
< 連結子会社 > ㈱セイワ物流	2,300万円	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	50万米ドル	100.0	米国での商品開発及び輸出、米国食肉産業の情報収集
㈱まだん	1,000万円	100.0	外食店舗の運営 韓国料理業態に特化した店舗の展開
㈱関西村さ来	5,000万円	80.0	外食店舗の運営 主に「村さ来」のFC本部としての運営
㈱ヒューマンウィズ	5,000万円	100.0	外食・ホテル業を取り巻く人材の採用、派遣、教育 等の人材サポート業
(有)美竹商事	2,450万円	100.0	外食店舗の運営
< 持分法適用関連会社 > OX(H.K.)COMPANY LIMITED	800万香港ドル	50.0	外食店舗の運営

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「食文化への貢献」「お客様第一主義の徹底」「積極経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで容容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食生活の多様な変化に対応しながら、国内はもとより世界各国で「サービス」「情報」の創造と「安全で安心」な商品を開発、提供してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、赤字決算が続いておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は黒字化を成功させ、早期復配を目指し、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROA（総資本利益率）を重視しております。しかしながら、一方で売上高と利益の絶対額目標という面では業績修正を余儀なくされており、平成18年8月1日の㈱オックスとの合併を機に、卸売事業及び外食事業の総括を行い、新中期経営計画「GLOBAL2010」において抜本的な経営改革を推進してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしまして、卸売事業におきましては、収益力の強化のため高利益商品である畜産加工品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、商品仕入に係るリスクヘッジのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱うとともに、現在当社が取り扱っておりますメキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの確立を図ってまいります。さらに、利益管理（得意先別・品目別・地域別等）を強化することにより、不採算商品の徹底した削減と高採算商品の拡大によって収益性の向上を図り、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

外食・ホテル事業におきましては、不採算店舗において、抜本的な改革を推し進め、収益体制の構築をしてまいります。また、各ブランドの価値を高めると共に、仕入れ、販促等の効率化を図ることでコスト削減の実現を目指します。また、QSC（Q（Quality=商品の品質）、S（Service=サービス）、C（Cleanliness=清潔）のさらなる向上を図り、それぞれの立地特性にあった商品・サービスを提供し、地域密着型の店舗作りをしてまいります。

### 5. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

#### 新規商品仕入ルートの確立

卸売事業における主要販売品目である米国産牛肉の輸入が再開されましたが、供給量が限定的であり、また、消費者の反応も慎重なことから新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。すでにメキシコ産冷蔵、冷凍牛肉およびメキシコ産加工品の輸入を開始しておりますが、今後も「安全で安心」な商品を提供するため、積極的に新たな仕入ルートの開拓に取り組んでまいります。

#### 収益力の強化

卸売事業における原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は80%超を占めております。原料の販売において、競合他社との差別化を図ることは困難であります。この課題に対処するため、お客様のニーズを的確にとらえた畜産加工品の開発及び販売に積極的に取り組み、競合他社との差別化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

#### 堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処すべく外食事業における新規出店の際の市場調査等マーケティング分析を強化し、また当グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保し、低投資で出店できる体制を構築してまいります。

#### 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

6. 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト増が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善、堅調な個人消費等、全体として緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、食肉業界におきましては、牛肉価格の高止まりによる需要低迷やコスト増等、引き続き非常に厳しい状況となりました。また、外食・ホテル事業におきましては、天候不順により既存店売上が伸び悩んでいるとともに、原油高騰などによる消耗品、配送コストの上昇等が影響し依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、合併による効果を発揮すべく、健全かつスピードのある経営を目指しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業におきましては、売上高は、豪州産牛肉（前年同期比12.7%増）及び国産牛（前年同期比11.6%増）の販売を強化したことにより前年同期を上回ったものの、牛内臓肉（前年比52.1%減）及び畜産加工品（前年同期比40.9%減）等が前年同期を大幅に下回りました。また、売上総利益については、競合他社との価格競争もあり、原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格に転嫁できなかったこと等が影響し、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高7,945百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益22百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

外食・ホテル事業におきましては、多業態店舗を展開する中で、各業態の強みを生かしたブランドの構築を志してまいりましたが、計画通り進捗せず、構築に遅れが見られました。また、それと同時に集客を目的とした販促施策を講じましたが、ブランド力低下を防げない中での取り組みとなった為、再来店に結びつかず、値引率を上昇させる結果となり、収益を圧迫いたしました。ホテル事業におきましては、堂島ホテルの改修工事が遅れたことによる営業機会損失が大きく影響いたしました。この結果、売上高1,859百万円、営業損失269百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高9,804百万円（同前年同期比1.2%増）、営業損失379百万円（前年同期営業損失128百万円）、経常損失464百万円（前年同期経常損失212百万円）、中間純損失470百万円（前年同期中間純損失512百万円）となりました。

##### 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格の高止まり、米国経済の減速懸念及び定率減税の縮小などのマイナス要因があるものの、設備投資、個人消費ともに回復基調が見込まれ、景気は堅調に推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上総利益率の改善を最優先課題とし、卸売事業において、高利益商品である畜産加工品の開発及び販売に積極的に取り組んでまいります。また、外食事業において、不採算店舗の撤退を実施し、収益体制の構築を図ると共に、経費管理を強化することにより、利益計画の達成に向けて更に努力してまいります。また、当社の親会社である㈱加ト吉および同社のグループ企業との連携を強化すると共に、市場規模を最大限に活用し、事業の拡大と業績の向上に向け邁進してまいります。

なお、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高が26,947百万円、連結経常損失が308百万円、連結当期純損失が320百万円と予想しております。

\*当社グループは平成18年8月1日付に㈱オックスと合併したため、当中間連結期間における数値は大幅に変動しましたので、前年同期比等は省略しております。

## ・ 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,155百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ659百万円の増加（前年同期比233.2%増）となりました。これは主に平成18年8月1日付の㈱オックスとの合併に伴う現金及び現金同等物の増加によるものであります。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48百万円（同82.8%減）となりました。これは主に仕入債務の増加額412百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失が468百万円計上されたこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は182百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が58百万円あったものの、貸付金回収による収入143百万円、定期預金の払戻による収入115百万円等の増加要因により資金の獲得が使用を大きく上回ったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期は480百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出497百万円及び社債の償還による支出57百万円が、短期借入金の純増額307百万円と相殺されたことによるものであります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,339,562		2,092,618		1,036,535	
2 受取手形及び売掛金	*5	2,414,482		2,635,337		2,161,583	
3 たな卸資産		773,675		769,437		796,546	
4 その他		250,557		794,891		212,463	
貸倒引当金		63,552		57,389		74,808	
流動資産合計		4,714,725	68.5	6,234,897	44.8	4,132,321	66.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1,2	458,278		3,401,348		448,700	
(2) 機械装置及び運搬具	*1	8,710		-		6,489	
(3) 土地	*2	666,661		-		666,661	
(4) その他	*1	2,210	1,135,860	748,811	4,150,160	1,990	1,123,842
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		578,461		-	
(2) その他		14,417	14,417	105,216	683,677	12,984	12,984
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	235,053		-		184,010	
(2) 保証金		377,574		2,052,991		369,744	
(3) その他	*1,2	410,600		806,526		417,820	
貸倒引当金		6,532	1,016,696	17,555	2,841,962	4,593	966,982
固定資産合計		2,166,974	31.5	7,675,799	55.2	2,103,809	33.7
繰延資産		-		6,694	0.0	-	
資産合計		6,881,699	100.0	13,917,391	100.0	6,236,131	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	*5	1,129,509		2,011,181		1,216,767	
2	短期借入金	*2	2,031,827		2,642,869		1,849,555	
3	1年内返済予定長期借入金	*2	701,818		1,907,273		733,204	
4	未払金	*2	421,016		1,911,926		395,698	
5	未払法人税等		6,860		20,342		2,421	
6	賞与引当金		19,740		14,436		13,521	
7	その他	*2	80,587		391,883		39,910	
	流動負債合計		4,391,360	63.8	8,899,912	63.9	4,251,078	68.2
固定負債								
1	長期借入金	*2	2,102,872		4,143,303		1,755,724	
2	社債		-		457,500		-	
3	退職給付引当金		-		1,761		-	
4	その他		54,529		716,543		30,777	
	固定負債合計		2,157,401	31.4	5,319,108	38.2	1,786,501	28.6
	負債合計		6,548,761	95.2	14,219,021	102.1	6,037,579	96.8
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>								
	資本金		364,520	5.3	-	-	364,520	5.8
	資本剰余金		204,070	3.0	-	-	204,070	3.3
	利益剰余金		239,036	3.5	-	-	363,746	5.8
	その他有価証券評価差額金		17,900	0.2	-	-	5,525	0.1
	為替換算調整勘定		3,310	0.0	-	-	413	0.0
	自己株式		11,205	0.2	-	-	11,404	0.2
	資本合計		332,938	4.8	-	-	198,551	3.2
	負債、少数株主持分及び資本合計		6,881,699	100.0	-	-	6,236,131	100.0
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1	資本金		-	-	374,520	2.6	-	-
2	資本剰余金		-	-	345,676	2.5	-	-
3	利益剰余金		-	-	1,015,537	7.3	-	-
4	自己株式		-	-	11,636	0.0	-	-
	株主資本合計		-	-	306,977	2.2	-	-
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		-	-	4,863	0.0	-	-
2	繰延ヘッジ損益		-	-	656	0.0	-	-
3	為替換算調整勘定		-	-	172	0.0	-	-
	評価・換算差額等合計		-	-	5,348	0.1	-	-
	純資産合計		-	-	301,629	2.1	-	-
	負債純資産合計		-	-	13,917,391	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,693,414	100.0		9,804,892	100.0		16,903,173	100.0
売上原価			9,050,560	93.4		8,258,625	84.2		15,870,412	93.9
売上総利益			642,854	6.6		1,546,266	15.8		1,032,760	6.1
販売費及び一般管理費	*1		771,296	7.9		1,925,845	19.6		1,176,966	7.0
営業損失( )			128,442	1.3		379,579	3.8		144,206	0.9
営業外収益										
1 受取利息		440			4,629		4,659			
2 受取配当金		1,065			179		1,581			
3 受取手数料		3,365			8,990		7,607			
4 販売促進協賛金		991			-		1,158			
5 賃貸料		103,376			118,712		278,854			
6 その他		10,698	119,937	1.2	9,802	142,313	1.4	20,909	314,771	1.9
営業外費用										
1 支払利息		54,556			70,572		106,603			
2 賃貸料原価		135,204			143,586		359,788			
3 その他		14,158	203,919	2.1	13,532	227,691	2.3	22,429	488,821	2.9
経常損失( )			212,425	2.2		464,957	4.7		318,255	1.9
特別利益										
1 固定資産売却益	*2	-			500		-			
2 投資有価証券売却益		-			-		22,510			
3 貸倒引当金戻入益		-			18,526		-			
4 その他		-	-	-	1,220	20,246	0.2	-	22,510	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	*3	-			2,170		259			
2 固定資産除却損	*4	406			519		411			
3 投資有価証券売却損		-			780		-			
4 役員退職金		33,530			16,670		33,847			
5 店舗閉鎖損失	*5	60,497			3,890		60,497			
6 店舗転貸損失	*6	192,061	286,495	2.9	-	24,031	0.2	192,061	287,076	1.7
税金等調整前中間(当期)純損失( )			498,920	5.1		468,742	4.7		582,822	3.5
法人税、住民税及び事業税		2,500			1,338		2,345			
還付法人税等		-			-		2,140			
法人税等調整額		10,729	13,229	0.1	-	1,338	0.0	53,833	54,037	0.3
中間(当期)純損失( )			512,150	5.2		470,080	4.7		636,859	3.8

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			204,070		204,070
資本剰余金中間期末 (期末)残高			204,070		204,070
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			273,113		273,113
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		-	-	-	-
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		512,150		636,859	
2 配当金		-	512,150	-	636,859
利益剰余金中間期末 (期末)残高			239,036		363,746

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	363,746	11,404	193,439
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )			470,080		470,080
自己株式の取得				232	232
連結子会社増加による減少額 ( )			219,555		219,555
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	10,000	141,605	651,790	232	500,417
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,520	345,676	1,015,537	11,636	306,977

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	-	413	5,111		198,551
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失( )						470,080
自己株式の処分						232
連結子会社増加による減少額 ( )						219,555
合併による増加額						189,451
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	661	656	241	236		236
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	661	656	241	236		500,181
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,863	656	172	5,348		301,629

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失( )		498,920	468,742	582,822
減価償却費		38,609	85,209	69,756
のれん償却額		-	4,861	-
社債発行費償却		-	1,913	-
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		17,826	915	24,046
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		3,086	18,526	6,230
退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		3,919	1,761	3,919
受取利息及び受取配当金		1,505	4,808	6,241
支払利息		54,556	70,572	106,603
投資有価証券売却益		-	-	22,510
投資有価証券売却損		-	780	-
有形固定資産売却損		-	2,170	259
無形固定資産売却益		640	-	-
有形固定資産除却損		406	165	411
無形固定資産除却損		-	354	-
店舗閉鎖損失		60,497	3,890	60,497
店舗転貸損失		192,061	-	192,061
売上債権の減少額 ( 増加額)		187,883	289,454	440,781
その他資産の減少額		27,774	56,206	87,909
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		72,659	108,085	96,576
仕入債務の減少額		118,958	412,473	31,700
その他負債の減少額		81,469	11,060	116,303
未払消費税等の増加額 ( 減少額)		246	61,107	26,559
その他		5,208	535	7,500
小計		242,653	18,413	46,331
利息及び配当金の受取額		1,513	2,844	6,236
利息の支払額		49,808	71,065	101,290
法人税等の還付額		8,712	1,152	9,138
営業活動によるキャッシュ・ フロー		282,236	48,655	39,584

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		619	622	1,240
投資有価証券の売却による 収入		-	10,967	56,129
有形固定資産の取得による 支出		33,690	58,353	63,799
有形固定資産の売却による 収入		-	1,552	513
無形固定資産の取得による 支出		4,214	2,972	4,214
無形固定資産の売却による 収入		2,740	-	2,740
保証金の払込による支出		854	31,961	854
保証金の回収による収入		11,726	24,820	19,556
定期預金預入による支出		15,526	17,823	252,701
定期預金払戻による収入		120,500	115,000	311,149
貸付けによる支出		77,000	2,000	194,536
貸付金の回収による収入		2,098	143,902	35,554
投資活動によるキャッシュ・ フロー		5,159	182,508	91,702
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		272,293	307,647	90,021
長期借入れによる収入		1,030,000	-	1,043,328
長期借入金の返済による支 出		810,686	497,123	1,139,776
社債償還による支出		-	57,500	-
自己株式の取得による支出		11,040	232	11,238
財務活動によるキャッシュ・ フロー		480,567	247,207	17,664
現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,697	241	7,587
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		208,187	113,112	141,364
現金及び現金同等物の期首残 高		287,044	145,680	287,044
合併による現金及び現金同等 額の増加額		-	1,122,515	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	495,232	1,155,083	145,680

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローン（平成18年9月30日現在残高1,260,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当連結中間会計期間末において債務超過の状態に陥りました。</p> <p>財務制限条項に抵触したことによる期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関と交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）の承諾通知書を頂きました。その間、㈱オックスとの合併契約があり、各金融機関から「合併に関する同意通知書」を平成18年7月31日に得ました。その後当社が平成18年6月28日開催の臨時株主総会において㈱オックスとの合併が承認されたため、今後の経営計画書の提出及び合併に伴う監査手続期間を要するため、期限の利益喪失による期限を平成18年12月15日まで猶予されることになりました。</p> <p>当社グループは、合併実現後、営業組織の再構築、商品アイテムの見直し、管理部門の経費削減、借入金の削減等、早急な経常利益確保のための中期経営計画を作成し再スタートさせております。</p> <p>なお、平成18年10月16日に㈱加ト吉に対して約17.5億円の第三者割当増資を行い、同社の連結子会社となりました。同時に債務超過状態を回避いたしました。</p> <p>当該シンジケートローン金融機関との契約は以上の経緯から更新されるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定ではありますが、当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION ㈱まだん ㈱関西村さ来 ㈱ヒューマンウィズ ㈱美竹商事 上記のうち、㈱まだん・㈱関西村さ来・㈱ヒューマンウィズ・㈱美竹商事については、当中間連結会計期間において合併した㈱オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 上記会社は、当中間連結会計期間において合併した㈱オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱まだん・㈱関西村さ来・㈱ヒューマンウィズの中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、㈱美竹商事の中間決算日は5月31日であるため、当中間連結財務諸表の作成については、7月31日現在で仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～20年 その他 3～10年</p>	<p>有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっており、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～20年 その他 6～10年</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法			
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 302,286千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部について、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結連結年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計期間まで区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末残高11,477千円)「土地」(当中間連結会計期間末残高497,525千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高167,698千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他(長期前払費用)に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に275,107千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る賃貸費用は、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間連結会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>	<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年8月28日開催の当社臨時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は61,971円、売上原価は70,730千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において、投資その他の資産の「賃貸資産」は有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具器具備品」、無形固定資産及び長期前払費用へ帳簿価額でそれぞれ251,936千円、4,754千円、974千円、548千円を振替えております。</p>	<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に掲記しておりました当該転貸資産は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に256,815千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 437,342千円</p> <p>投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円</p> <p>建物及び構築物 436,559千円</p> <p>土地 666,661千円</p> <p>保険積立金 222,611千円</p> <p>その他 85,134千円</p> <p>(投資有価証券)</p> <p>計 1,600,430千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,425,990千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 356,863千円</p> <p>計 4,677,448千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っておりません。</p> <p>従業員 (7名) 668千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,914,567千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 416,664千円</p> <p>建物及び構築物 473,729千円</p> <p>土地 497,525千円</p> <p>保証金 719,909千円</p> <p>投資その他の資産のその他 173,033千円</p> <p>計 2,280,861千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,085,514千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,960,740千円</p> <p>社債 (1年内の償還予定額を含む) 612,500千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 438,334千円</p> <p>未払金 23,237千円</p> <p>固定負債のその他 69,104千円</p> <p>計 6,189,430千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)まだん 213,205千円</p> <p>(株)豆乃屋 70,932千円</p> <p>従業員 (6名) 1,072千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 442,080千円</p> <p>投資その他の資産 (賃貸資産) 190,774千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 308,610千円</p> <p>建物及び構築物 428,382千円</p> <p>土地 666,661千円</p> <p>保険積立金 159,126千円</p> <p>その他 32,311千円</p> <p>(投資有価証券)</p> <p>計 1,595,091千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,682,210千円</p> <p>長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,172,428千円</p> <p>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 316,118千円</p> <p>計 4,170,757千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (5名) 1,095千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	- 千円	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	- 千円	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	- 千円
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																			
借入実行残高	1,800,000千円																			
差引額	- 千円																			
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																			
借入実行残高	1,800,000千円																			
差引額	- 千円																			
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																			
借入実行残高	1,800,000千円																			
差引額	- 千円																			
<p>* 5</p>	<p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形  中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,214千円</td> </tr> </table>	受取手形	947千円	支払手形	26,214千円	<p>5</p>														
受取手形	947千円																			
支払手形	26,214千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造運賃 116,680千円 貸倒引当金繰入額 10,079千円 給料手当 188,329千円 賞与引当金繰入額 19,033千円 退職給付引当金繰 入額 976千円 賃借料 113,597千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 615,064千円 賞与引当金繰入額 14,383千円 退職給付引当金繰 入額 2,460千円 賃借料 314,349千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造運賃 214,582千円 貸倒引当金繰入額 18,904千円 給料手当 289,277千円 賞与引当金繰入額 13,458千円 退職給付費用 4,903千円 賃借料 132,266千円</p>
<p>* 2</p>	<p>* 2 固定資産売却益内訳は次の とおりであります。</p> <p>工具器具備品 500千円</p>	<p>* 2</p>
<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物 1,491千円 工具器具備品 367千円 機械装置及び運搬 具 311千円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 259千円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 252千円 有形固定資産のそ の他 153千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>無形固定資産のそ の他 354千円 工具器具備品 165千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 252千円 有形固定資産のそ の他 158千円</p>
<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物附属設備除却 29,529千円 損 構築物除却損 745千円 工具器具備品除却 損 663千円 保証金解約損 12,270千円 リース解約損 9,258千円 原状回復費用 8,030千円</p>	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>工具器具備品 1,140千円 除却損 保証金解約損 2,200千円 解約違約金 550千円</p>	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物附属設備除却 29,529千円 損 構築物除却損 745千円 工具器具備品除却 損 663千円 保証金解約損 12,270千円 リース解約損 9,258千円 原状回復費用 8,030千円</p>
<p>* 6 店舗転貸損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物附属設備除却 190,128千円 損 ポイントカード廃 棄損 1,045千円 リース解約損 888千円</p>	<p>* 6</p>	<p>* 6 店舗転貸損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物附属設備除却 190,128千円 損 ポイントカード廃 棄損 1,045千円 リース解約損 888千円</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,368,000	13,001,250	-	18,369,250
合計	5,368,000	13,001,250	-	18,369,250
自己株式				
普通株式	49,490	1,250	-	50,740
合計	49,490	1,250	-	50,740

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,001,250は、平成18年8月1日付の㈱オックスとの合併により交付した普通株式であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,339,562	現金及び預金勘定 2,092,618	現金及び預金勘定 1,036,535
預入期間が3か月を 超える定期預金 844,330	預入期間が3か月を 超える定期預金 937,535	預入期間が3か月を 超える定期預金 890,855
現金及び現金同等物 495,232	現金及び現金同等物 1,155,083	現金及び現金同等物 145,680

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,635</td> <td>-</td> <td>4,635</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,718</td> <td>77,923</td> <td>21,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,387</td> <td>22,947</td> <td>15,439</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>552,346</td> <td>413,008</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,087</td> <td>513,879</td> <td>181,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,635	-	4,635	有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	無形固定資産	38,387	22,947	15,439	投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	695,087	513,879	181,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,230</td> <td>2,017</td> <td>-</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,371,722</td> <td>864,947</td> <td>81,417</td> <td>425,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168,619</td> <td>107,677</td> <td>-</td> <td>60,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,553,571</td> <td>974,641</td> <td>81,417</td> <td>497,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,230	2,017	-	11,212	有形固定資産のその他	1,371,722	864,947	81,417	425,357	無形固定資産	168,619	107,677	-	60,941	合計	1,553,571	974,641	81,417	497,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,635</td> <td>618</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,541</td> <td>86.7</td> <td>12,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,387</td> <td>26,786</td> <td>11,600</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>468,834</td> <td>383,876</td> <td>84,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611,398</td> <td>497,981</td> <td>113,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017	有形固定資産のその他	99,541	86.7	12,840	無形固定資産	38,387	26,786	11,600	投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957	合計	611,398	497,981	113,416
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械装置及び運搬具	4,635	-	4,635																																																																								
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794																																																																								
無形固定資産	38,387	22,947	15,439																																																																								
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338																																																																								
合計	695,087	513,879	181,207																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	13,230	2,017	-	11,212																																																																							
有形固定資産のその他	1,371,722	864,947	81,417	425,357																																																																							
無形固定資産	168,619	107,677	-	60,941																																																																							
合計	1,553,571	974,641	81,417	497,512																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017																																																																								
有形固定資産のその他	99,541	86.7	12,840																																																																								
無形固定資産	38,387	26,786	11,600																																																																								
投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957																																																																								
合計	611,398	497,981	113,416																																																																								
(追加情報) 前連結会計年度まで建物及び構築物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。	(追加情報)	(追加情報) 前連結会計年度まで建物及び構築物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,337千円 1年超 64,218千円 合計 189,556千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 253,956千円 1年超 270,266千円 合計 524,223千円  リース資産減損勘定の残高 58,332千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90,491千円 1年超 28,886千円 合計 119,378千円																																																																									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72,512千円 減価償却費相当額 68,531千円 支払利息相当額 2,744千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 95,964千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,541千円 減価償却費相当額 83,751千円 支払利息相当額 4,509千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 128,146千円 減価償却費相当額 120,634千円 支払利息相当額 4,635千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について)</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,642	100,798	30,155
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,642	100,798	30,155

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	26,519	35,419	8,900
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52,823	35,419	17,403

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	37,644	47,740	10,096
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,644	47,740	10,096

#### デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結（連結）貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,623	381,790	9,693,414	-	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	-	50,406	(50,406)	-
計	9,362,030	381,790	9,743,821	(50,406)	9,693,414
営業費用	9,301,166	442,330	9,743,497	78,360	9,821,857
営業利益又は営業損失( )	60,864	60,539	324	(128,767)	128,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業...主に焼肉店舗等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「4 [中間連結財務諸表等][追加情報]」に記載のとおり、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当該賃貸費用については、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,945,814	1,859,077	9,804,892	-	9,804,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,945,814	1,859,077	9,804,892	-	9,804,892
営業費用	7,923,694	2,128,475	10,052,170	132,300	10,184,471
営業利益又は営業損失( )	22,119	269,398	247,278	(132,300)	379,579

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業 食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業 「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗とホテルの運営を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,439千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度に営業外費用に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「4 [中間連結財務諸表等][追加情報]」に記載のとおり、平成18年8月28日開催の当社臨時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,126	392,046	16,903,173	-	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	-	50,406	(50,406)	-
計	16,561,533	392,046	16,953,580	(50,406)	16,903,173
営業費用	16,414,370	457,239	16,871,609	(175,769)	17,047,379
営業利益又は営業損失( )	147,162	65,192	81,970	(226,176)	144,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売  
(2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

「4 [連結財務諸表等][追加情報]」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については694,177千円（投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む）、減価償却費については42,709千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,687,657	5,757	9,693,414	-	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	109,295	109,295	(109,295)	-
計	9,687,657	115,052	9,802,710	(109,295)	9,693,414
営業費用	9,683,325	122,452	9,805,777	16,080	9,821,857
営業利益又は営業損失( )	4,331	7,399	3,067	(125,375)	128,442

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は地理的接近度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表][追加情報]」に記載のとおり、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当該賃貸費用については、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,897,229	5,943	16,903,173	-	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	109,295	109,295	(109,295)	-
計	16,897,229	115,239	17,012,468	(109,295)	16,903,173
営業費用	16,807,486	126,600	16,934,086		17,047,379
営業利益又は営業損失( )	89,742	11,360	78,381	(222,588)	144,206

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 62.59円 1株当たり中間純損失 金額 95.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 16.47円 1株当たり中間純損失 金額 48.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37.33円 1株当たり当期純損失 金額 119.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存在 するものの、1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	512,150	470,080	636,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	512,150	470,080	636,859
期中平均株式数(千株)	5,354	9,652	5,336
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち新株引受権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株)。	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株)及び平成18 年6月28日臨時株主総会 決議による合併による 新株予約権の交付(株 式の数 3,093,750株)	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>第三者割当による新株式発行 平成18年9月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、実行いたしました。</p> <p>募集株式数 9,500,000株 払込金額 1株につき 184円 払込金額の総額 1,748,000,000円 増加する資本金 874,000,000円 増加する資本準備 874,000,000円 申込期日 平成18年10月16日(月) 払込期日 平成18年10月16日(月) 新株券交付 平成18年10月16日(月)</p> <p>割当先 株式会社加ト吉 割当株式数 9,500,000株 新株式の継続所有等の取決めに關する事項</p> <p>当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成18年10月16日)から2年間に於いて、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を頂いております。</p> <p>増資調達資金の用途 運転資金に充当</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併の基本合意について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1)目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネージメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用し、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点にたった食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2)合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3)合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。 合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4)合併比率、合併交付金 合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(5)株式会社オックスの概要(平成18年1月31日現在)</p> <p>事業内容 飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6)合併の時期 平成18年8月1日</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
卸売事業	9,037,600	98.5	7,632,044	92.1	15,746,503	99.1
外食・ホテル事業	139,136	1.5	651,829	7.9	143,250	0.9
合計	9,176,737	100.0	8,283,874	100.0	15,889,754	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	978,238	10.7	-	-
ウエストジャパン(株)	-	-	991,827	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD. 及び前中間連結会計期間におけるウエストジャパン(株)の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
卸売事業	9,311,623	96.1	7,945,814	81.0	16,511,126	97.7
外食・ホテル事業	381,790	3.9	1,859,077	19.0	392,046	2.3
合計	9,693,414	100.0	9,804,892	100.0	16,903,173	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。